

財務資本戦略

将来への成長投資と
資本効率向上の両輪で
持続的価値向上を実現

あすか製薬ホールディングス株式会社
代表取締役専務取締役
丸尾 篤嗣



経営環境の変化認識と中期経営計画2025の進捗

2022年度は新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の解除により、経済活動は徐々に正常化へと向かう一方で、地政学的リスクに伴うエネルギー・原材料価格の高騰などコスト増加要因が経済に与える影響などもあり、厳しい事業環境にありました。しかしながら、このような状況下においても、当社グループの事業は、新製品の伸長やこれまで以上のコスト縮減の取り組みなどにより、前年度に引き続き堅調を維持し、604億6,100万円と過去最高の売上高を更新しました。また、営業利益は51億800万円、営業利益率8.4%となり、利益面においても目標値をクリアすることができました。

さらに、資本効率の指標として重視しているROEについては8.0%を中期経営計画最終年度の目標値としておりますが、2022年度のROEは8.2%となり、前年度同様に目標値を上回ることができました。しかしながら、今後も安定的にROE8.0%を上回するためには、引き続き中期経営計画の戦略を推し進め、収益力を高めるとともに、適正な資本配分により資本効率の向上に取り組んでいく必要があります。当社グループは、成長投資と資本効率の向上にバランス良く取り組むことで企業価値を高めていきます。

財務資本戦略のKPI

		2022年度 実績	2023年度 計画	2025年度 目標
収益性	売上高(百万円)	60,461	62,000	70,000
	営業利益(百万円)	5,108	5,400	5,600
	営業利益率(%)	8.4	8.7	8.0
	親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,238	4,400	—
	EPS(1株当たり当期純利益)(円)	150.08	155.81	—
資本効率	ROE(自己資本当期純利益率)(%)	8.2	—	8.0
財務健全性	D/Eレシオ(有利子負債倍率)	0.23	—	—
	自己資本比率(%)	62.6	—	—

※金額は百万円未満を切り捨てて記載しています。

成長投資について

医療用医薬品事業を中核としている当社グループにおいては、研究開発投資は将来の収益を生み出す源泉であり、企業価値向上に向けて必要不可欠なものと認識しています。創薬研究においてはオープンイノベーションの推進や外部リソースの活用、また事業開発の面では開発品の導入戦略の強化を図り、スペシャリティ領域や得意分野のパイプラインの増強を推し進めています。また、トータルヘルスケアカンパニーを目指すべく、医療用医薬品に限らず、有望な事業分野への投資や他社との資本提携、M&Aにも積極的に取り組んでいく方針です。2023年3月には、コーポレートベンチャーキャピタルファンド「あすかイノベーション投資事業有限責任組合」をフューチャーベンチャーキャピタル株式会社と共同で設立しま

財務の健全性の評価

当社グループの2022年度の連結財務状況を見ると、総資産871億3,800万円、純資産545億3,300万円となり、この結果、自己資本比率は62.58%となりました。財務基盤の健全性の確保は、当社グループの経営の重要課題と捉えています。一方、資本効率の観点から政策保有株式については、継続可否を適切に判断し、その保有意義が必ずしも十分ではないと判断される株式は適

株主還元方針

当社では、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題として位置づけています。当社グループの業績を伸ばし、継続的な企業価値向上を図ることで株主の皆さまに適切な利益還元を行っていきたいと思います。配当金については、長期的な事業展開に備えた内部留保や先々の資金需要など必要な経営資源を勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としています。直近の2022年度は、年間の1株当たり配当金を1円引き上げ、16円としました。また2023年度については、業績などを踏まえ、同20円(中間配当、期末配当各10円)を予想しています。一方で、収益に応じた適正な利益還元の重要性も十分に認識しています。自己株式の取得についても、経営環境の変化に対応して機動的に検討していく所存です。今後とも、資本効率の向上や財務基盤の強化を通

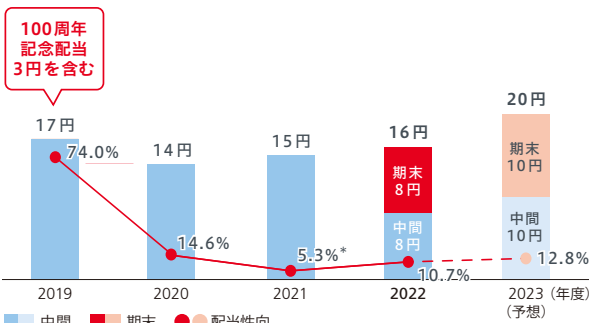
じた。本ファンドの設立により、女性の健康課題などの解決に向けて、ベンチャー、スタートアップ企業との協業を加速させ、新たな価値創造を目指してまいります。さらに、当社グループでは、中期経営計画の戦略のひとつに「成長戦略を実現するための人材育成」を掲げており、専門性と生み出す力を高めるべく、新規事業や環境変化に対応できる人材の育成・獲得、多様な人材が活躍できる職場環境づくりなどを目標に取り組んでいます。持続的な企業価値向上を実現するためには、経営戦略と人材戦略をリンクさせることが必要であることから、経営資源のなかで最も重要な人材を資本として捉え、自律的な学びを通じた能力の最大化を促進し、価値創造へとつなげていきます。

宜縮減を図っています。2022年度中は、3銘柄について保有株式の売却を行いました。まずは、早急に政策保有株式の時価が純資産に対して20%を下回るように努めていくとともに、今後も自己資本と有利子負債のバランスを図りつつ、投資案件を十分に精査し、リスクやコストを適切にコントロールすることで、安定的な財務基盤の確保と資本効率の向上を両立させていきます。

※金額は百万円未満を切り捨てて記載しています。

じて、持続的に企業価値を高め、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

1株当たり配当額の推移



* 2021年度の中間配当は、その他資本剰余金からの配当であるため、配当性向の算出から除外しています。